会社名	証券コード	内部統制報告書		
		提出日	評価範囲	勘定科目
東証一部				
（水産・農林）				
極洋	1301	6/25	－	－
日本水産	1332	6/25	連子40、持分１	売、掛、棚
マルハニチロホールディングス	1334	6/25	連子49、持分２	売、掛、棚
ホクト	1379	6/26	連子１	売、掛、棚
（鉱　業）				
住石ホールディングス	1514	6/26	連子２	売、掛、棚
日鉄鉱業	1515	6/26	連子、持分	売、掛、棚
三井松島産業	1518	6/26	連子３	売、掛、棚
国際石油開発帝石	1605	6/26	連子・持分計24	売、掛、生産物回収勘定
石油資源開発	1662	6/25	－	売、掛、棚、有固
（建　設）				
ハザマ（間組）	1719	6/29	－	工、完未、未支
東急建設	1720	6/25	－	工、完未、未支
コムシスホールディングス	1721	6/26	グループ８社	売、掛、棚
ミサワホーム	1722	6/26	－	売、掛、棚
高松コンストラクショングループ	1762	6/26	連子11	5
大成建設	1801	6/29	連子７	売、完未、未支、棚
大林組	1802	6/26	連子39	7
清水建設	1803	6/26	グループ９社	工、未支、完未
飛島建設	1805	6/29	－	工、工原、完未、未支
長谷工コーポレーション	1808	6/26	連子29	10
松井建設	1810	6/29	連子１	10
鹿島（鹿島建設）	1812	6/29	国内連子12、海外連子４、持分８	4
不動テトラ	1813	6/22	連子１、持分２	売、完未、兼未、未支
大末建設	1814	6/16	連子４	売、完未、未支
鉄建（鉄建建設）	1815	6/26	連子２	6
安藤建設	1816	6/26	連子６	5
太平工業	1819	6/26	連子、持分	工、完未、未支
西松建設	1820	6/29	連子１	工、完未、未支
三井住友建設	1821	6/26	連子14、持分３	売、完未、未支
大豊建設	1822	6/26	連子２	売、完未、未支
前田建設工業	1824	6/26	連子、持分	5
佐田建設	1826	6/29	連子５	売、完未、未支
ナカノフドー建設	1827	6/29	連子１	工、完未、工原、未支
奥村組	1833	6/29	連子	工、完未、未支
大和小田急建設	1834	6/26	連子、持分	工、完未、未支

			内部統制監査報告書				備　考
評価結果	付記	特記	提出日	監査人	意見	追記	
有効	−	−	6/11	井上	適正	−	
有効	−	−	6/25	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/25	あずさ	適正	−	
有効	−	−	6/22	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	トーマツ	適正	−	
有効	−	−	6/25	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/24	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	あずさ	適正	−	
有効	−	−	6/24	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	桜友共同	適正	−	監査人の交代
有効	−	−	6/26	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	あずさ	適正	有	
有効	−	−	6/26	あずさ	適正	−	
有効	−	−	6/26	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	トーマツ	適正	−	
有効	−	−	6/26	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/18	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	トーマツ	適正	−	
有効	−	−	6/19	あずさ	適正	−	
有効	−	−	6/16	太陽ASG	適正	−	
有効	−	−	6/26	あずさ	適正	−	
有効	−	−	6/26	太陽ASG	適正	−	
有効	−	−	6/26	あずさ	適正	−	
非有効	−	−	6/26	仰星	適正	有	
有効	−	−	6/26	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	あずさ	適正	−	
有効	−	−	6/23	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	新日本	適正	−	
有効	−	−	6/26	和泉	適正	−	
有効	−	−	6/26	トーマツ	適正	−	
有効	−	−	6/10	爽	適正	−	改善

(4) 非有効判定会社の事例

会社名 （本社所在地、業種、証券(EDINET)コード）	有効でない理由 付記事項	設立 (年月)	上場 (年月)	資本金 (億円)	総資産 (億円)
(東証一部)					
西松建設 （東京都港区） 総合建設準大手 1820（E00060）	同社は外為法違反により罰金の略式命令を受け、元取締役らが外為法違反及び政治資金規正法違反の容疑で起訴されたが、これらは全社的な内部統制の不備に該当すると判断した。	'37.9	'61.11	235.1	5900.0
ブックオフコーポレーション （神奈川県相模原市） 中古本販売チェーン 3313（E03430）	決算、財務報告プロセスにおいて会計基準の適用の検討及び承認手続の運用が不十分のため多数の誤りが発見された。	'91.8	'04.3	25.5	347.0
紀州製紙 （東京都中央区） 色上質紙トップメーカー 3882（E00653）	経理部門において会計基準の理解不十分による連結決算処理の重要な誤りが財務諸表監査の過程で判明した。 事業年度終了後に経理部門において経理知識・経験のある人員を増員した。	'50.10	'61.10	51.4	545.8
セントラル硝子 （東京都千代田区） ガラス3位メーカー 4044（E00769）	決算財務報告プロセスにおいてチェック体制やマニュアルの一部が不十分なため、仕訳、表示区分等の誤りを監査人から指摘された。 事業年度終了後に決算財務報告プロセスに係るチェックリストや開示情報作成マニュアルを見直し、整備状況の評価を行い、報告書提出日において、本プロセスに係る内部統制は有効であると判断した。	'36.10	'49.5	181.7	2204.0
戸田工業 （広島県大竹市） 磁性粉末材料トップメーカー 4100（E00842）	減損処理の検証・承認手続の整備・運用が不十分なため、修正を行った。 連結仕訳の検証・承認手続の運用が不十分なため、監査人から虚偽記載の指摘を受けた。 重要な欠陥を是正するために事業年度終了後に所要の措置を実施した。	'33.11	'63.2	55.6	556.8
ダイオーズ （東京都港区） オフィス向け総合サービス 4653（E04967）	コンピュータデータの保全手続上、運用・保守管理規程の運用が不十分であったため、会計データの一部が消失し、修復作業を行った。 重要な欠陥を是正するために、管理本部に取締役管理本部長直轄のプロジェクトチームを設置し、是正措置を実施し、報告書提出日までに内部統制の整備及び運用状況の評価を行い、報告書提出日においてコンピュータデータの保全手続に係る内部統制は有効であると判断した。	'76.5	'96.10	10.5	89.5

売上高（億円）	経常利益（億円）	営業C/F（億円）	1株当たり（円）		株価（09/3）（円）	人員（名）		監査法人（業務執行）社員数	AF（百万円）	補助人員（名）
			当期純利益金額	純資産額		単独	連結			
4240.5	79.4	▲80.4	9.26	553.52	79	3426 (43.0)	3754	仰星 3名	75 (1)	18
604.9	26.7	18.4	57.52	651.81	837	527 (29.3)	835	トーマツ 2名	76.5 (2.5)	13
513.5	4.5	19.2	▲74.57	254.32	82	107 (41.0)	1177	トーマツ 2名 6/22～あずさに変更	47 (2)	12
1825.8	10.4	109.9	▲18.37	510.94	293	1847 (40.2)	4342	あずさ 3名 6/26～八重洲に変更	125	12
389.6	▲28.2	▲10.3	▲125.51	449.26	346	406 (44.4)	1001	あずさ 3名	32	13
166.0	9.7	18.3	43.67	525.42	432	23 (37.1)	693	霞が関 3名	78 (44)	8

内部統制報告書

3　【評価結果に関する事項】
上記の評価の結果、当事業年度末日時点においては、内部統制の重要な欠陥は発見されなかったものの、当事業年度末日後の財務諸表監査の過程におきまして、下記に記載した財務報告に係る重要な欠陥が発見されたことにより、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効でないと判断しました。

記

当社は、棚卸資産の評価に関して、重要な修正を行うこととなりました。これは、棚卸資産の評価に関する理解不足や不慣れさがあったこと及びその誤りを発見するための仕組みが十分でなかったためであります。
一方、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性は認識しており、当社では決算業務の環境を再整備し、適材人員の確保及び適正配置並びに人材の育成のための教育体制の強化を図ることとし、翌事業年度においては、適切な内部統制を整備・運用する方針であります。
なお、重要な欠陥を是正する為に、事業年度末日後、当該棚卸資産評価の内容確認及び承認手続に係る新たな業務フローを構築し、内部統制報告書提出日時点においては、当該棚卸資産評価に係る内部統制により不備が発見できる体制が整備されたことを確認しました。

これは、棚卸資産の評価についての理解不足や不慣れさがあり、誤りを発見する仕組みが十分でなかったとしています。今後、適材人員の確保と適正配置、教育体制の強化を図る方針であるとしています。この評価について必要な修正は、すべて連結財務諸表に反映され、事業年度末日後に棚卸資産評価の内容確認と承認手続の新たな業務フローを構築し、報告書提出日においては、不備が発見できる体制が整備されているとしています。提出日において、この内部統制は有効であると記載していませんので、付記事項に記載していないものと思われます。

有価証券報告書

③　内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況
イ．内部統制システムの基本的な考え方
当社は、企業価値の継続的な向上を図るために、コンプライアンスの徹底及びリスクをコントロールすることが不可欠と認識し、内部統制システム整備の基本方針に従い、
・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関す

締役会において定時株主総会招集のための基準日を平成21年６月30日に設定の上、第12回定時株主総会を平成21年７月30日開催（予定）に変更することを決議しました。

なお、会計監査人につきましては、平成21年５月27日付で公表しております「一時会計監査人の選任に関するお知らせ」のとおり、清和監査法人を一時会計監査人として選任しております。

２．第12期（平成21年３月期）有価証券報告書の提出遅延と提出予定日について

上記　定時株主総会の延期に伴い、第12期（平成21年３月期）有価証券報告書を金融商品取引法第24条に定める法定提出期限である平成21年６月30日迄に提出できない見込みとなりました。当社としましては、速やかに決算の内容の確定と監査手続を終え、平成21年７月31日迄に提出を行う予定であります。

以下〔略〕

(6)　訂正内部統制報告書を提出した会社

７月１日から８月31日までに13社（すべて21年３月期決算会社）が、以下のとおり訂正内部統制報告書を提出しました。このうち、ヤマシナ、オープンインタフェース、シャルレ、イエローハットについては前記２(4)に記載してあります。

提出日	会　社　名	証券コード（EDINET）	上場市場
７／１	ヤマシナ	5955（E01369）	大証二部
７／２	神東塗料	4615（E00895）	大証一部
７／３	ミロク情報サービス	9928（E04877）	東証二部
	フジマック	5965（E02445）	東証二部
	アサヒプリテック	－　（E02454）	－
７／９	東海物産	8071（E02684）	名証二部
７／14	フジタ	－　（E00314）	－
８／６	イエローハット	9882（E02735）	東証一部
８／24	ジー・ネットワークス	7474（E03255）	東証二部
８／25	ローマイヤ	2893（E00451）	東証二部
８／26	オープンインタフェース	4302（E05216）	大証ヘラクレス
	ツガミ	6101（E01480）	東証一部
８／31	シャルレ	9885（E02727）	大証二部

このうち役員等の氏名の追加・変更・削除にかかわるものが６社、根拠条文・縦覧の場所・提出日・提出先の訂正がそれぞれ１社、監査人の監査報告書が不要である旨の記載が１社、評価範囲の記載における勘定科目の訂正が１社、当初内部統制が有効であると